

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕
2015年度フォローアップ調査結果と
2016年度以降の計画方針
〔概要〕

2016年3月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

< I . 2015年度フォローアップ調査結果 >

1. 産業界全体の目標：産業廃棄物最終処分量の削減

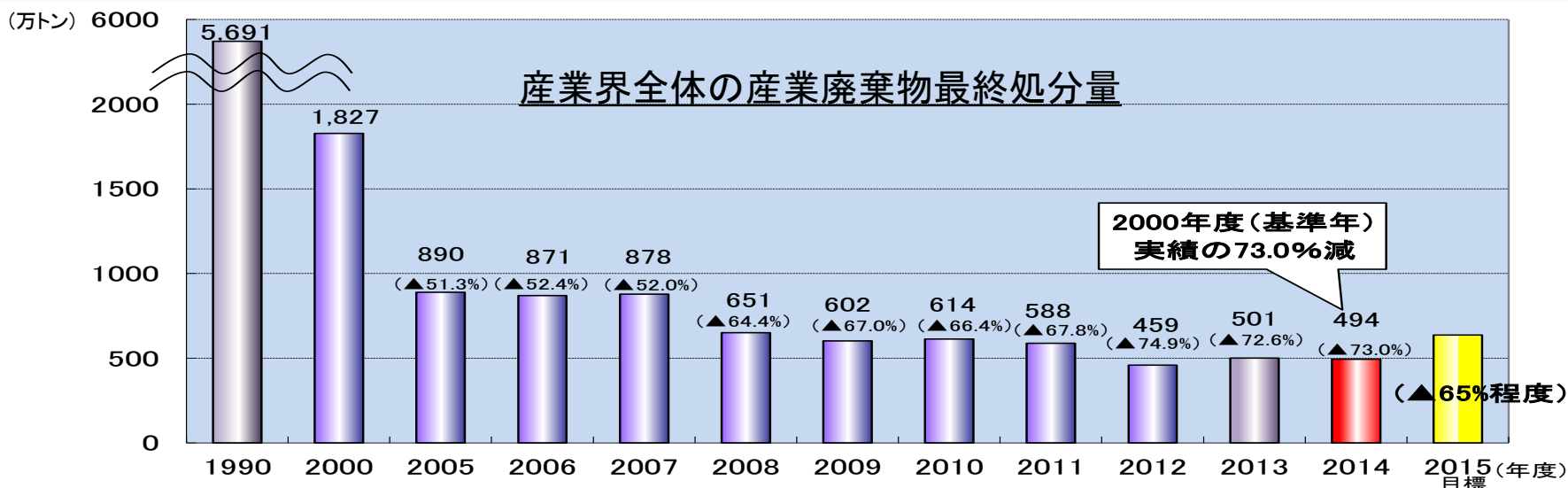
経緯

- (1) 1997年 : 「環境自主行動計画」(廃棄物対策編)の策定(35業種が参加)
- (2) 1999年12月 : 第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」設定
- (3) 2007年3月 : 「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」設定
業種別独自目標の策定(最終処分量以外の目標を設定)
- (4) 2010年12月 : 第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」設定

2014年度実績(32業種)

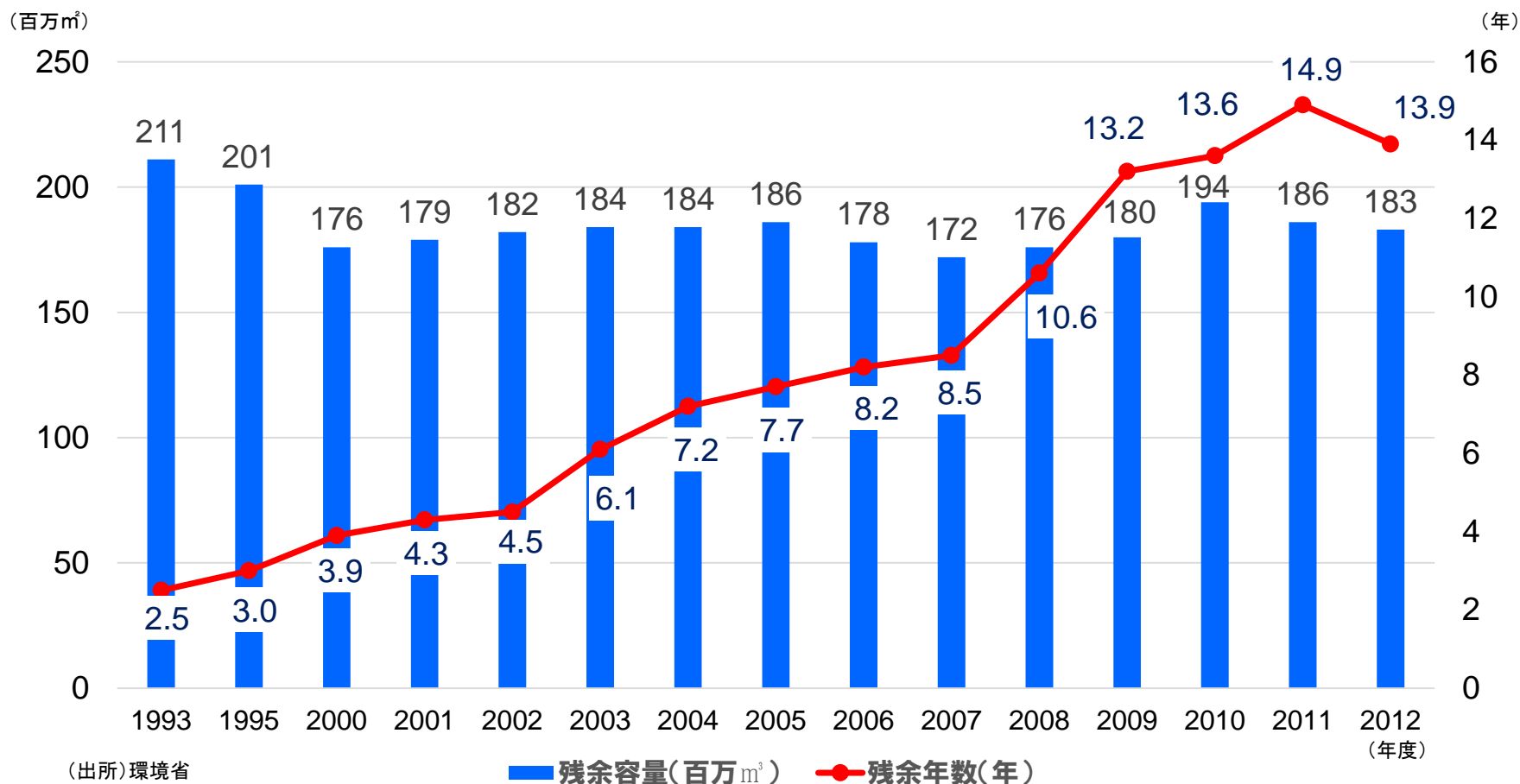
◆産業廃棄物最終処分量 約494万トン

[2000年度実績から約73.0%減(1990年度実績から約91.3%減)]



[参考]産業廃棄物最終処分場の残余容量及び残余年数の推移

- ◆ 1990年代に2～3年しかなかった残余年数は、2009年度以降は13年超を確保。
- ◆ 経団連自主行動計画による産業廃棄物最終処分量の削減が大きく寄与。



2. 個別業種ごとの目標・取り組み

◆業種ごとの特性・実情に応じて、独自目標を掲げて推進(35業種)。

〔目標指標の例〕 産業廃棄物の再資源化率、事業系一般廃棄物の処分量、再生紙及び環境配慮型用紙購入率 など

◆各業種の主体的な取り組みについては、「個別業種版」に記載(41業種)。

＜各業種の主な取り組み事例＞

(リデュース)

- 火力発電熱効率の維持・向上
- 需給管理の徹底による返品削減
- 事業系一般廃棄物の削減
- レジ袋の削減

(リユース・リサイクル)

- 廃棄物等の分別徹底
- 技術開発・用途拡大による廃棄物・副産物の有効利用の促進
- リサイクル部品の活用推進
- 優れたリサイクル業者の探索

- 他産業の廃棄物の受け入れ
- サーマルリサイクルの実施
- 使用済廃家電等からの貴金属回収
- 生ごみの堆肥化
- 海外におけるリサイクル事業の展開

(全般)

- 中間処理による廃棄物の減容化
- 環境配慮設計製品の開発・販売(リサイクル事業者との情報連携含む)
- 3Rの海外工場での水平展開
- リサイクル原材料等の利用促進 等

<Ⅱ. 2016年度以降の計画方針>

自主行動計画の継続

- (1) 2016年度以降も、引き続き、循環型社会の形成を目指す必要。
- (2) 名称を「循環型社会形成自主行動計画」と変更して継続。

1. 産業界全体の目標：産業廃棄物最終処分量の削減努力の継続

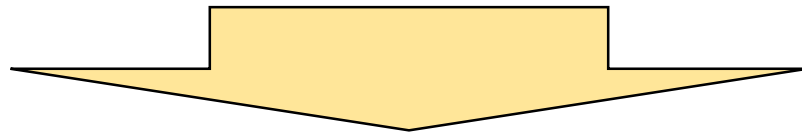
- (1) 事業者の取り組みによる最終処分量の削減は限界に近い。東京オリンピック・パラリンピックなどの影響により、最終処分量が増加する可能性。
- (2) 「最終処分量を現状水準より増加させない」との考え方のもと、産業界全体の目標として以下を掲げ、引き続き、削減に取り組む。



低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した、産業廃棄物の最終処分量について、2020年度に2000年度実績比70%程度削減を目指す。

2. 個別業種ごとの目標：資源循環の質の向上を視野に入れて

- ◆ 天然資源の消費抑制や環境負荷の低減など、限りある資源を効率的に利用するため、資源循環の質に着目した取り組みの促進が必要。



- (1) 引き続き、業界ごとの特性や事情等に応じた独自の数値目標を設定。
- (2) できる限り、資源循環の質の向上に向けた数値目標に移行。
- (3) 数値目標の設定が難しい場合は、資源循環の質の向上に資する定性的な目標を設定。
- (4) 毎年作成する個別業種版において、その進捗を公表。